

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜積極成長型＞	追加型投信／国内／株式
	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜安定成長型＞	追加型投信／国内／株式／ 特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2008年7月3日から2018年9月10日まで	
運用方針	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜積極成長型＞	主としてパインブリッジ日本株式マザー ファンドⅡ（以下「マザーファンド」とい います。）受益証券への投資を通じて、わ が国の株式に投資することにより、信託財 産の成長を目指して運用を行います。
	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜安定成長型＞	主としてマザーファンド受益証券への投資 を通じてわが国の株式に投資するととも に、わが国の株価指数先物取引を活用し、 信託財産の成長を目指して運用を行いま す。
主要投資対象	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜積極成長型＞	マザーファンド受益証券を主要投資対象と します。
	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜安定成長型＞	マザーファンド受益証券およびわが国の株 価指数先物を主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本株式 マザーファンドⅡ	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜安定成長型＞	・株式への実質投資割合には制限を設けま せん。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信 託財産の純資産総額の10%以下としま す。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
	日本株式 ツインフォーカス ファンド ＜積極成長型＞	・株式への投資には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の 純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
限	パインブリッジ日本株式 マザーファンドⅡ	・株式への投資には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の 純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	年4回（原則として3・6・9・12月の各10 日）決算を行い、利子・配当等収益および 売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案 して分配金額を決定します。ただし、分配 対象額が少額の場合には、分配を行わない ことがあります。	

運用報告書(全体版) 満期償還

第21作成期

第41期（償還日：2018年9月10日）

日本株式ツインフォーカスファンド ＜積極成長型＞＜安定成長型＞

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼
申し上げます。

「日本株式ツインフォーカスファンド
＜積極成長型＞＜安定成長型＞」は、
2018年9月10日をもちまして償還いた
しましたので、運用状況および償還内容
をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上
げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型><安定成長型> 運用報告書 償還

設定以来の投資環境	1
設定以来の運用経過	9
日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>	
◆最近5作成期の運用実績	26
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	26
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	27
◆売買および取引の状況	27
◆利害関係人との取引状況等	27
◆組入資産の明細	28
◆投資信託財産の構成	28
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	28
◆損益の状況	28
◆投資信託財産運用総括表	29
◆毎計算期末の状況	29
◆償還金のお知らせ	30
日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>	
◆最近5作成期の運用実績	31
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	31
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細	32
◆売買および取引の状況	32
◆利害関係人との取引状況等	33
◆自社による当ファンドの設定、解約状況	33
◆組入資産の明細	33
◆投資信託財産の構成	33
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	34
◆損益の状況	34
◆投資信託財産運用総括表	35
◆毎計算期末の状況	35
◆償還金のお知らせ	36
パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ 運用報告書 償還	37

設定以来の投資環境

(2008年7月3日～2018年9月10日)

国内株式市場

東証株価指数 (TOPIX/配当込み) の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

第1作成期 (2008年7月3日～2008年12月10日)

<主な下落要因>

- ・米国住宅投資の減速やサブプライムローン (信用力の低い借り手への高金利型住宅ローン) 問題による米国経済の減速や金融機関の損失拡大などに対する懸念。
- ・世界景気の減速観測や円高米国ドル安が進んだことによる企業収益の鈍化懸念。
- ・世界的な金融システム不安の高まりと急速な信用収縮によるリスク資産価格の暴落。

<主な上昇要因>

- ・米国の大幅な金融緩和やFRB (米連邦準備制度理事会) による新しい金融機関救済スキーム、金融機関の資本増強の発表などにより金融不安が後退。
- ・米国経済、世界経済に対する過度な懸念が後退。
- ・円高米国ドル安基調の反転。

第2作成期 (2008年12月11日～2009年6月10日)

<主な上昇要因>

- ・世界的な金融緩和や各国の積極的な財政政策などにより景気の最悪期は近いとの見方が台頭。
- ・景気、金融システム不安の後退とともに急激な脱レバレッジの動きが終息。

・景気底入れ期待とともに企業業績に対する懸念も後退し、投資家のリスク許容度が回復。

<主な下落要因>

- ・米国住宅投資の減速やサブプライムローン問題による米国経済減速、金融機関の損失拡大などに対する懸念。
- ・金融問題が失業率の悪化など実態経済の悪化に波及。
- ・急速な景気悪化と株式市場の大幅な調整による企業業績面への悪影響や信用不安。

第3作成期 (2009年6月11日～2009年12月10日)

<主な下落要因>

- ・失業率の上昇などを背景とした米国景気の長期低迷懸念。
- ・金利の上昇による流動性の低下懸念。
- ・日本の政権交代による政策面での不透明感。
- ・銀行の自己資本比率規制による増資やリスク資産圧縮による株式需給の悪化。

<主な上昇要因>

- ・各国政府の景気対策や在庫調整の進展による世界的な景況感の改善。
- ・生産活動の回復とリストラクチャリングによる企業業績の回復。

第4作成期 (2009年12月11日～2010年6月10日)

<主な下落要因>

- ・米国景気の長期低迷や世界景気の失速懸念。
- ・各国出口戦略に対する警戒感。
- ・欧州のソブリンリスクとそれに伴う金融システム不安。
- ・ユーロ通貨安や財政引き締めによる実体経済への波及懸念。

<主な上昇要因>

- ・世界的な景況感の改善。
- ・生産活動の回復とリストラクチャリングによる企業業績の回復。

第5作成期 (2010年6月11日～2010年12月10日)

<主な上昇要因>

- ・FRBによる追加の金融緩和策の決定で米国などの海外株式市場が持ち直しました。
- ・米国経済統計が回復を示し始め、円高が一服したことで輸出企業の業績への過度な悲観が後退しました。
- ・日銀による資産購入策も含めた追加の金融量的緩和策が好感されました。
- ・海外株に比した相対的な日本株の出遅れが見直されました。

<主な下落要因>

- ・欧州の財政問題が金融システム問題へ発展するとの懸念が高まり、世界的に株式連鎖安が進みました。
- ・弱い米国経済指標の発表が相次いだことで米国景気の回復スピード鈍化の見方が強まり、円高が進行しました。好調な業績発表も円高の進行や先行き世界経済への不透明感にかき消されました。
- ・7月の参議院選挙、9月の民主党党首選と重要イベントが相次ぎ、政治不透明要因が高まりました。

この間、政府による経済成長戦略が見出しづらく、日銀による金融政策も行き詰まり感が強まりました。

- ・大型のファイナンス案件が、株式需給面での重石となりました。

第6作成期 (2010年12月11日～2011年6月10日)

<主な下落要因>

- ・東日本大震災、福島原発事故の発生、これに伴う国内景気の先行き不安、電力不足への懸念等で株式市場は急落しました。
- ・中国経済の減速懸念、米国景気への不安、欧州債務問題等世界景気への不安が高まりました。
- ・原発事故、震災復興等への対応のまずさを背景に、内閣不信任案、首相退陣論の高まりなど国内政治が混迷しました。

<主な上昇要因>

- ・FRBによる追加の金融緩和策の決定で米国株の上昇が続きました。その後、ブッシュ減税の延長決定や雇用統計等予想を上回る経済指標の発表で、米国景気に対する過度な不安が後退しました。
- ・新興国経済が堅調に推移し、世界経済を下支えしました。
- ・日銀が円売り介入を実施したこと等もあり、為替市場が比較的安定的に推移しました。
- ・日銀による金融資産の買い入れ表明等、想定を上回る金融緩和策を好感しました。
- ・国内企業の上期決算、2010年10-12月期決算が全般に良好であることが確認できました。
- ・海外株に比べた相対的な日本株の出遅れが見直されました。
- ・商品市況の上昇で資源関連株が全般に顕著に推移しました。
- ・大手鉄鋼メーカーの合併方針発表で国内企業の再編期待も高まりました。

第7作成期 (2011年6月11日～2011年12月12日)

<主な下落要因>

- ・米国で雇用統計や製造業景況指数など市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、世界景気の減速懸念が高まりました。
- ・米国債務上限を巡る協議難航が懸念されました。
- ・欧州債務問題を睨み神経質な動きとなりました。ギリシャ支援の具体策や、支援のための包括戦略合意策定が遅れたことで市場の緊張感が高まりました。
- ・イタリア国債の格下げ等を含め、ギリシャ問題のイタリアやフランスへの波及が懸念されました。
- ・中国では、金融引き締めによる中小企業の資金繰り悪化懸念や経済成長鈍化への懸念が高まりました。
- ・為替が対米国ドルで戦後最高値を更新するなど円高警戒感が再度高まったことで、輸出関連株中心に下落圧力が強まりました。
- ・タイの洪水被害の拡大による自動車セクター等への影響が懸念されました。
- ・国内では、電力供給不安による経済活動全般に対する影響が懸念されました。
- ・オリンパスの損失隠し問題が発覚し、日本企業全体のコーポレートガバナンスに対する懸念が強まりました。

<主な上昇要因>

- ・6月半ばから7月上旬にかけてリバウンド局面はありましたが長くは続きませんでした。

第8作成期 (2011年12月13日～2012年6月11日)

<主な下落要因>

- ・南欧諸国の財政再建が遅れることへの懸念が高まりました。
- ・米国の雇用統計が事前予想を下回り、グローバル経済の回復期待がトーンダウンしました。
- ・米国金利の低下もあり、為替が円高方向に進んだことで輸出企業の業績見通しに対しても慎重な見方が広がりました。
- ・仏大統領選、ギリシャ選挙等、グローバル金融市場に影響の大きいイベントを控え様子見姿勢が強まりました。

<主な上昇要因>

- ・イタリア、スペイン国債の入札が順調に消化されたことや、ギリシャ財政緊縮策が成立したことで、欧州債務、金融問題を発端とするグローバルなリスク警戒モードが一旦落ち着きました。南欧諸国の景気悪化は見られましたが、アンカー役のドイツ景気が底堅く推移しました。
- ・米国では、米国景気回復期待の高まりで米国株式市場が堅調に推移しました。雇用が緩やかながらも回復を続け、自動車中心に消費関連市場が堅調に推移しました。金融面では、FOMC (米連邦公開市場委員会) で超低金利政策が暫く続くことが確認されました。
- ・堅調な米国景気に加え、日銀が追加の金融緩和策を発表したことなどを好感し為替が円高基調から反転しました。その後も追加緩和策を受けて円安が進展したことで輸出関連企業への過度な業績不安が後退しました。
- ・中国では預金準備率が引き下げられました。経済成長率が鈍化の場合も金融政策の下支え効果で底割れはないとの見方が広がりました。

第9作成期 (2012年6月12日～2012年12月10日)

<主な上昇要因>

- ・野田首相が衆議院解散、総選挙を表明すると政権交代の期待が高まりました。
- ・自民党安倍総裁による金融緩和を求める発言、それによる円安の進展で輸出関連企業への過度な業績不安が後退しました。
- ・選挙後の建設支出拡大への思惑、大企業による事業統合等が材料視されました。
- ・欧州では、ギリシャ支援が決定したことで、欧州債務、金融問題を発端とするグローバルなリスク警戒モードが一旦落ち着きました。
- ・米国では、クリスマス商戦が比較的堅調に推移しました。金融面では、FOMCで超低金利政策が暫く続くことが確認されました。
- ・中国では、共産党大会が終了し新指導体制が発足しました。景気関連指標も持ち直しました。

<主な下落要因>

- ・欧州情勢への注目が再び高まりました。仏大統領選、ギリシャ選挙の結果と新体制による財政・金融行政が不透明要因と捉えられました。
- ・南欧諸国の財政再建の遅れ、景気後退への懸念が再度高まりました。欧州全域で見ても経済減速は避けられないとの見方が強まりました。
- ・これに応じて、対米国ドル、対ユーロで円高が進展しました。特に円高ユーロ安のスピードが速く、企業業績への影響が懸念されました。
- ・中国では、金融緩和が進められましたが、中小企業の事業環境が特に厳しく先行きの景気動向への懸念が高まりました。

- ・尖閣諸島を巡り日中間の関係が悪化しました。中国では大掛かりな反日デモが頻発し、日系拠点や店舗の破壊活動、不買運動が起こりました。日本企業の中国事業も悪影響を受け、将来の業績への影響も懸念されました。
- ・グローバル経済の悪化、中国問題、円高等で企業業績の下方修正が意識されました。
- ・内閣支持率の低下、解散総選挙を巡る与野党間の攻防等も含め、政治への不信、不透明感が高まりました。

第10作成期 (2012年12月11日～2013年6月10日)

<主な上昇要因>

- ・野田首相が衆議院解散、総選挙を表明すると政権交代の思惑が高まりました。その後、自民党安倍総裁による金融緩和を求める発言、それによる円安の進展で輸出関連企業の業績改善への期待が高まりました。
- ・新政権による経済政策、いわゆるアベノミクスによる日本経済再生への期待が高まりました。円高修正による輸出産業の改善、賃金上昇による消費の改善、規制緩和等を通じた新成長産業の育成、目先の財政支出拡大等への期待が高まりました。
- ・新しい日銀総裁の元、大胆な金融緩和が進められました。これにより為替の円安が一段と進み、輸出企業の業績改善への期待が高まりました。国内要因では不動産市場の活性化等が期待されました。
- ・欧州では、ギリシャ支援が決定したことで、欧州債務、金融問題を発端とするグローバルなリスク警戒モードが一旦落ち着きました。イタリアでは政局の混乱がありましたが、最終的には新首相が選出され混乱も一旦収束に向かいました。
- ・米国景気の見通しが改善しました。金融面では、FOMCで超低金利政策が暫く続くことが確認されました。
- ・中国では、共産党大会が終了し新指導体制が発足しました。尖閣諸島問題を契機とした日本製品の不買運動等も一旦落ち着きました。

<主な下落要因>

- ・米国では金融の量的緩和の出口政策が論じ始められました。これによりグローバル金融市場ではリスクオフモードが高まり、為替市場も円高方向への巻き戻しが進みました。円高の進行で輸出銘柄の利益確定売りが優勢となりました。
- ・アベノミクス第三の矢である成長戦略への失望が広がりました。市場が期待していた法人税減税や規制緩和策が打ち出されませんでした。
- ・長期金利が日銀の意図に反して上昇し、不安定な状況が続きました。

第11作成期 (2013年6月11日～2013年12月10日)

<主な上昇要因>

- ・米国雇用統計が改善したことや、これに対して為替市場が素直に米国ドル高方向に反応したことで上昇基調となりました。国内では実施された参議院選に向けて選挙後の政権安定やその後の政策運営に対する期待が続いたこと、為替が1米国ドル=100円を挟んだ水準で推移したことなどにより堅調に推移しました。
- ・国内外の経済指標が改善したことに加え、2020年夏季五輪開催地が東京に決定したことを材料に

上昇しました。FOMCでは市場の大方の予想に反して量的緩和縮小が見送られ、世界的に市場のリスク回避姿勢が後退しました。

- ・米株高が当面続くとの思惑から、円安・米国ドル高に転じました。輸出関連株や金融などの景気敏感株が株式市場を牽引し、日経平均株価が15,000円台を回復しました。欧米株高や一時1米国ドル＝102円台後半まで下落した円安を好感し、28日には日経平均株価は約6年ぶりの高水準となりました。

<主な下落要因>

- ・米国の量的緩和策の縮小時期が早まるとの観測や、国内では法人税率引き下げに対して主要閣僚から慎重発言が伝わったこと、新興国市場が経常収支の悪化と通貨下落で連鎖的に下落を続けたこと等で下落に転じました。その後もシリア情勢の悪化による地政学的リスクの拡大、中国経済の不透明感の高まり、為替市場が円高方向に振れたことで軟調に推移しました。

第12作成期 (2013年12月11日～2014年6月10日)

<主な下落要因>

- ・海外市場が軟調に推移したことや、円安が一服したことを背景に、年始から利益確定売りに押されて軟調な展開となりました。その後、中国の経済指標の悪化やアルゼンチン・ペソが急落したことをきっかけに、新興国経済への警戒感が広まり、世界的に軟調な展開となりました。
- ・ウクライナ情勢を巡る欧米諸国とロシア間の緊張の高まりや、寒波の影響による米国景気減速懸念などを背景に、リスクオフの姿勢が強まったことから基準価額は下落基調となりました。
- ・黒田日銀総裁が一段の金融緩和について否定的な姿勢を示すと、早期の追加緩和を期待していた海外勢からの売りが膨らみ、株式市場は軟調な展開となりました。

<主な上昇要因>

- ・イエレンFRB議長が量的金融緩和縮小の長期化を示唆したことで、投資家のリスク回避姿勢が後退し、米国株高・円安傾向となりました。これを好感して、日本でも外需関連株や金融などの景気敏感株が牽引し株式市場は上昇しました。
- ・FOMCにおいて量的金融緩和の縮小が決定されると、円安・米国ドル高が進行し、日本株は大きく上昇しました。その後も、米国株高や米国経済統計の良好さを背景に円安が進み、日経平均株価は6年ぶりに16,000円台を回復しました。この上昇傾向は年末まで続き、年初来高値を更新して取引を終えました。
- ・消費増税後の消費の反動減は一時的なものに留まるとの見方が強まりました。個人消費の回復や設備投資拡大の期待で見直し買いが入りました。
- ・海外株高や円高の一服、中国の景況感改善など外部環境も好転しました。
- ・GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) による資産配分の変更への思惑や、国内の信託銀行経由の買いが需給面の押し上げ要因となりました。

第13作成期 (2014年6月11日～2014年12月10日)

円安進行、好決算、需給好転を背景に9月まで上昇相場が続きました。世界景気減速懸念から一時急落しましたが、好調な米国景気や、日銀の追加金融緩和策、消費増税の先送り、原油価格の下落などを好感し、調整後は大幅反発しました。

第14作成期 (2014年12月11日～2015年6月10日)

国内企業の好決算、国内外投資家による好需給、為替の円安基調、原油価格の反転などを好感し上昇が続きました。外部環境への警戒感による若干の調整局面を挟みながらも、5月末には日経平均株価が一時20,500円を回復しました。

第15作成期 (2015年6月11日～2015年12月10日)

国内企業の好決算発表、内外投資家による好需給、堅調な米国株式市場を背景に8月まで高値圏で推移しましたが、中国の景気減速懸念から世界同時株安となりました。その後、作成期首水準まで買い戻されたものの、作成期末に再び弱含みました。

第16作成期 (2015年12月11日～2016年6月10日)

年明けから株式市場は下落しました。欧州の金融不安、中国の景気減速懸念、原油の大幅安でリスク回避の動きが広がり、日本市場は円高、株安となりました。1月末に日銀がマイナス金利の導入を決定しましたが、円高が加速し業績悪化懸念が高まったことから低調な動きとなりました。

第17作成期 (2016年6月11日～2016年12月12日)

6月23日の英国投票でBrexit (英国のEU (欧州連合) 離脱) が決定するとリスクオフの動きが広がり急激な円高株安となりました。作成期末にかけては、米国の追加利上げへの期待、原油価格の上昇を背景に堅調に推移し、作成期を通しては東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は16.3%の上昇となりました。

第18作成期 (2016年12月13日～2017年6月12日)

国内株式市場は、世界経済の改善期待や堅調な企業業績によりベンチマークは5.1%上昇しました。一方、昨年の米国大統領選挙から昨年末にかけての株価上昇に伴う過熱感やトランプ政権の政策実現の停滞懸念、地政学リスクも意識され世界的に長期金利は調整し、為替の変動リスクが高まったことで、業種間のパフォーマンスの乖離は大きくなりました。

第19作成期 (2017年6月13日～2017年12月11日)

地政学リスクの高まりで円高傾向が続き、作成期首から国内株式市場は横ばい圏で推移しました。9月以降は、地政学リスクが後退し、米国や欧州など堅調なマクロ指標および円安による企業業績の改善期待により株式市場は堅調に推移しました。また、当作成期間において電気自動車や環境規制に対する取組みが世界的に加速し、半導体市況やメタル価格は堅調な動きとなりました。当作成期において東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は15.0%上昇しました。

第20作成期 (2017年12月12日～2018年6月11日)

作成期首から好調な世界経済を背景に米国株高や円安により日本株式市場は堅調に推移しましたが、その後、米国トランプ大統領の通商政策や外交政策に対する懸念や、南欧の政治不安、米中の貿易摩擦が重石となり、作成期末にかけて方向感の定まらない展開となりました。当作成期に

において東証株価指数（TOPIX／配当込み）は0.3%下落しました。

第21作成期（2018年6月12日～2018年9月10日）

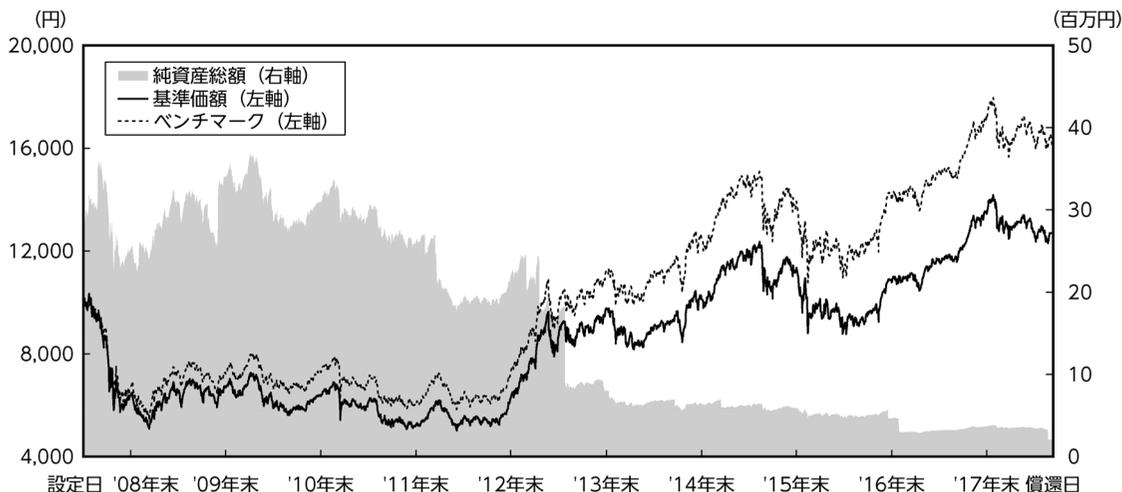
米中の貿易摩擦や世界経済のマクロ指標の減速懸念が重石となり、当作成期において東証株価指数（TOPIX／配当込み）は5.4%下落しました。事業環境の不透明感があるため2018年度の企業業績の見通しは慎重な計画となっていますが、4－6月期の企業業績は概ね計画通りに進捗しました。

設定以来の運用経過

(2008年7月3日～2018年9月10日)

日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX/配当込み)です。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

第1作成期(2008年7月3日～2008年12月10日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 好業績銘柄の上昇。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は38.5%下落し、ベンチマークの下落率35.3%をおおむね3.2%下回りました。

(超過収益の要因等)

野村ホールディングス、三井住友海上ホールディングスなど大手証券や保険グループ、三菱商事や丸紅など資源素材関連株のオーバーウエイトが主なマイナス要因となりました。一方、ピジョン、プリマハム、ファーストリテイリングのオーバーウエイトなどはプラス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2008年12月11日～2009年6月10日)

<主な上昇要因>

- ・ 株式市場全体の回復。
- ・ 大型株の上昇。
- ・ 景気底入れ期待による素材、自動車などの景気敏感株の上昇。

<主な下落要因>

- ・ 業績不透明感による金融、不動産などの内需株の下落。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は10.4%上昇し、ベンチマークの上昇率13.6%をおおむね3.2%下回りました。

(超過収益の要因等)

ジーエス・ユアサや明電舎、日本製鋼所などのエネルギー・環境関連銘柄のオーバーウエイトがプラス要因となったものの、セブン銀行、古河電工、ファナックのオーバーウエイトなどがそれを上回るマイナス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期 (2009年6月11日～2009年12月10日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 製造業を中心とした企業業績の改善銘柄の相対的な上昇。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は5.9%下落し、ベンチマークの下落率6.1%をおおむね0.2%上回りました。

(超過収益の要因等)

食料品のオーバーウエイトがマイナス要因となりましたが、精密機器のオーバーウエイトがプラス要因となりました。個別銘柄では、ユニチャームや日本電産、東芝のオーバーウエイトがプラス要因となりました。一方、ジーエス・ユアサ、日新製鋼のオーバーウエイトなどがマイナス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期間収益がマイナスとなったことから、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2009年12月11日～2010年6月10日）

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 製造業を中心とした企業業績の改善銘柄の上昇。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は3.7%下落し、ベンチマークの下落率1.0%をおおむね2.7%下回りました。（超過収益の要因等）

小売業のアンダーウエイトがマイナス要因となりましたが、電気機器のオーバーウエイトがプラス要因となりました。個別銘柄では、日本電産やファナック、ディスコのオーバーウエイトがプラス要因となりました。一方、オリンパス、クボタのオーバーウエイトなどはマイナス要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、期間収益がマイナスとなったことから、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2010年6月11日～2010年12月10日）

<主な上昇要因>

- ・ 成長が続く新興市場における強固な事業基盤を背景に、業績見通しの改善が進んだ企業の株価が上昇しました。
- ・ 内需関連株でも、新製品効果等で利益の上方修正・高成長が続いた企業の株価が上昇しました。

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落が影響しました。
- ・ 世界経済の二番底懸念や受注の頭打ちが一部業界の株価調整につながりました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は1.9%上昇し、ベンチマークの上昇率4.6%をおおむね2.7%下回りました。（超過収益の要因等）

セクター別要因では、若干のマイナスとなりました。空運のオーバーウエイトや証券、商品先物取引業のアンダーウエイトがプラス要因となりましたが、金属製品のオーバーウエイトや石油・石炭製品のアンダーウエイトがマイナス要因となりました。個別銘柄要因はマイナスとなりました。ファナック、ダイハツ等の保有がプラス要因となりましたが、ディスコ、SMC、東京瓦斯等の保有がマイナス要因となりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2010年12月11日～2011年6月10日）

<主な下落要因>

- ・東日本大震災、福島原発事故の発生、これに伴う国内景気の先行き不安が嫌気され株式市場全体が下落し、基準価額の下落につながりました。
- ・世界景気の減速懸念で海外株式市場が調整したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・国内政治の混迷で不透明感が高まったことが基準価額の下落要因となりました。

<主な上昇要因>

- ・新素材等の成長分野で業績見通しの改善が進んだ企業の株価が上昇し、基準価額の上昇につながりました。
- ・安定的なキャッシュフロー創出力がある内需・ディフェンシブ関連株の株価が堅調に推移したことが基準価額の上昇につながりました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は5.3%下落し、ベンチマークの下落率6.8%をおおむね1.5%上回りました。（超過収益の要因等）

セクター要因は若干のマイナス要因となりました。建設業のオーバーウエイトや証券、商品先物取引業のアンダーウエイトがプラス要因となりましたが、電気・ガス業のオーバーウエイトや医薬品のアンダーウエイトはマイナス要因となりました。個別銘柄要因はプラスとなりました。東芝、丸井グループ等の保有がマイナス要因となりましたが、日揮、東レ、エヌ・ティ・ティ・ドコモ等の保有はプラス要因となりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案し見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2011年6月11日～2011年12月12日）

<主な下落要因>

- ・米国経済の鈍化、欧州債務危機、中国金融引き締めによる世界景気の鈍化懸念、為替の円高による企業収益鈍化、輸出競争力への懸念、電力不足による国内経済活動の低迷等による株式市場の下落が基準価額の下落につながりました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は10.2%下落し、ベンチマークの下落率7.6%をおおむね2.6%下回りました。（超過収益の要因等）

セクター要因はマイナス要因となりました。証券、商品先物取引業や電気・ガス業のアンダーウエイトがプラス要因となりましたが、医薬品や小売業のアンダーウエイトがマイナス要因となりました。個別銘柄要因もマイナス要因となりました。日本たばこ産業、伊藤忠テクノ

ソリューションズ等の保有がプラスとなりましたが、オムロン、住友金属工業、三菱商事等の保有がマイナス要因となりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案し見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2011年12月13日～2012年6月11日)

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、アンリツ、田辺三菱製薬、三菱電機、ケースホールディングス、パイオニア等のマイナス寄与が大きくなりました。田辺三菱製薬や三菱電機は企業統治面での問題発生が株価へも悪影響を及ぼしました。アンリツやパイオニア等は業績回復が見込まれましたが、株価の値動きが軽く、下落相場の中で下落率が大きくなりました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、しまむら、日本たばこ産業、日揮、日産自動車、ファナック等がファンドの基準価額上昇に寄与しました。しまむらや日本たばこ産業など業績の安定性が高い銘柄の寄与度が高くなりました。また、景気敏感株でも利益や受注等から見て先行き業績の好調な銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は1.4%下落し、ベンチマークの下落率1.0%をおおむね0.4%下回りました。(超過収益の要因等)

セクター要因は、その他製品やガラス・土石製品のアンダーウエイト等がプラスとなり、保険業や不動産業のアンダーウエイトがマイナスとなりました。個別銘柄要因は、しまむらや日本たばこ産業、日揮等の保有がプラスとなり、アンリツ、田辺三菱製薬、三菱電機等の保有がマイナスとなりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、市場動向を勘案し期間収益がマイナスとなったことから、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期 (2012年6月12日～2012年12月10日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、富士重工、アステラス製薬、三井不動産、日揮、アンリツ等がファンドの基準価額上昇に寄与しました。利益や受注等から見て先行き業績の好調な銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、日立金属、日産自動車、TDK、大日本スクリーン製造、島津製作所等のマイナス寄与が大きくなりました。日立金属は救済合併を行う側に立つことが嫌気されました。日産自動車、TDK、大日本スクリーン製造、島津製作所はいずれも業績下方修正に反応しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は8.0%上昇し、ベンチマークの上昇率9.2%をおおむね1.2%下回りました。
(超過収益の要因等)

セクター要因は、その他金融業のオーバーウエイト、電気・ガス業のアンダーウエイト等がプラスとなり、全体でもプラスとなりました。個別銘柄要因は、通信セクター、鉄鋼セクターの選択効果がマイナスとなり、全体でもマイナスとなりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。
なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期 (2012年12月11日～2013年6月10日)

<主な上昇要因>

・個別銘柄では、富士重工業、日野自動車、オリンパス、ブリヂストン、塩野義製薬等が基準価額の上昇に寄与しました。好業績銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<主な下落要因>

・個別の保有銘柄では、ニコン、ソニーフィナンシャルホールディングス、東芝等のマイナス寄与が大きくなりました。ニコンは業績下方修正に反応しました。ソニーフィナンシャルホールディングスは長期国債市場の動向に左右されました。東芝は作成期の後半に利益確定売りに押されました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は49.0%上昇し、ベンチマークの上昇率42.6%をおおむね6.4%上回りました。
(超過収益の要因等)

セクター要因は、銀行業、輸送用機器、ゴム製品のオーバーウエイト等がプラスとなり、全体でもプラスとなりました。個別銘柄要因は、輸送用機器セクターと銀行セクターの選択効果が大きくプラスとなり、全体でもプラスとなりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。
なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期 (2013年6月11日～2013年12月10日)

<主な上昇要因>

・個別銘柄では、大成建設、オリックス、住友電気工業、オムロン、ジャフコ等が基準価額の上昇に寄与しました。大成建設は夏季五輪開催が材料視されました。ジャフコはIPO (新規株式公開)の活性化で資産価値が高まりました。オリックス、住友電気工業、オムロン等好業績銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<主な下落要因>

・個別の保有銘柄では、オリンパス、信越化学工業、ケーズホールディングス、日本たばこ産業、

東芝等のマイナス寄与が大きくなりました。ケーズホールディングス、信越化学工業、東芝は業績予想が下振れました。オリンパスは利益確定売りに押されました。日本たばこ産業は国内タバコの値上げ観測が一旦後退したことが懸念されました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は11.3%上昇し、ベンチマークの上昇率13.9%をおおむね2.6%下回りました。(超過収益の要因等)

セクター要因は、その他金融業のオーバーウエイト、電力・ガス業のアンダーウエイト等がプラス寄与となりましたが、輸送用機器、鉄鋼のオーバーウエイト、情報通信業のアンダーウエイトのマイナス寄与がそれを上回りました。個別銘柄要因は、情報・通信業、化学、電気機器の選択効果がマイナスに寄与し、全体でもマイナスとなりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第12作成期 (2013年12月11日～2014年6月10日)

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、ソーシャルゲームの新規タイトルへの期待が剥落したスクウェア・エニックス・ホールディングス、先行投資費用の増加見通しが嫌気されたミスミグループ本社、抗がん剤「BBI608」の開発が事実上中止となった大日本住友製薬、業績が市場予想を下回った横河電機等がマイナスに寄与しました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、グループ企業との統合効果が見え始めた日立金属、M&A (企業の合併・買収) も含め店舗網の拡大が続くツルハホールディングス、米国事業が特に堅調な東洋ゴム工業、主力工場の操業回復で利益が急回復した日本触媒、成長性が高い分野で事業基盤を拡大しているエムスリー等がプラスに寄与しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は7.0%下落し、ベンチマークの下落率1.1%をおおむね5.9%下回りました。(超過収益の要因等)

セクター要因は、鉄鋼業、ゴム製品のオーバーウエイト等がプラス寄与となりましたが、電気機器、卸売業のオーバーウエイトのマイナス寄与がそれを上回りました。個別銘柄要因は、陸運業、その他金融業、食料品の銘柄選択効果がマイナスに寄与し、全体でもマイナスとなりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第13作成期 (2014年6月11日～2014年12月10日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額

も堅調に推移しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は15.3%上昇し、ベンチマークの上昇率15.5%をおおむね0.2%下回りました。

<超過収益の要因等>

セクター要因は、アンダーウエイトの不動産業、オーバーウエイトの輸送用機器等がプラスに寄与しました。個別銘柄要因は、化学がマイナス寄与したものの、輸送用機器、食料品、医薬品の銘柄選択効果がプラスに寄与し、ほぼベンチマークに沿った動きとなりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第14作成期 (2014年12月11日～2015年6月10日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も堅調に推移しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は15.0%上昇し、ベンチマークの上昇率16.9%をおおむね1.9%下回りました。

<超過収益の要因等>

セクター要因はマイナスとなりました。オーバーウエイトの医薬品、小売業、アンダーウエイトの不動産業がプラスに寄与しましたが、アンダーウエイトの陸運業、オーバーウエイトの輸送用機器、精密機器のマイナスがそれを上回りました。銘柄選択要因はプラスとなりました。輸送用機器、ガラス・土石製品、機械がマイナスに寄与しましたが、化学、小売業、電気機器の保有銘柄のプラス寄与でカバーすることができました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第15作成期 (2015年6月11日～2015年12月10日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価格は3.0%下落し、ベンチマークの下落率4.5%をおおむね1.5%上回りました。

<超過収益の要因等>

セクター要因はマイナスとなりました。オーバーウエイトの陸運業、アンダーウエイトの鉄鋼などがプラスに寄与したものの、オーバーウエイトの電気機器、当作成期の後半にウエイトを引き上げた不動産業などのマイナスがそれを上回りました。銘柄選択要因はプラスとなりました。

小売業、化学、電気機器の保有銘柄がプラスに寄与し、卸売業、不動産業、精密機器のマイナス寄与をカバーすることができました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第16作成型 (2015年12月11日～2016年6月10日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も軟調に推移しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成型中の基準価額は14.0%下落し、ベンチマークの下落率12.6%をおおむね1.4%下回りました。

<超過収益の要因等>

セクター要因はプラスとなりました。当作成型中にオーバーウエイトした輸送用機器、アンダーウエイトの食料品などがマイナスに寄与したものの、アンダーウエイトの銀行業、オーバーウエイトの陸運業などのプラスがそれを上回りました。銘柄選択要因はマイナスとなりました。化学、電気機器、情報・通信業の保有銘柄がマイナスに寄与し、サービス業、小売業、医薬品の保有銘柄のプラスの寄与を上回りました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第17作成型 (2016年6月11日～2016年12月12日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成型中の基準価額は11.2%上昇し、ベンチマークの上昇率16.3%を5.1%下回りました。

<超過収益の要因等>

セクター要因はマイナスでした。当作成型中オーバーウエイトした保険業、アンダーウエイトの医薬品などがプラスに寄与したものの、アンダーウエイトの銀行業、オーバーウエイトの情報・通信業などのマイナスにより全体のセクター選択効果がマイナスとなりました。銘柄選択要因はマイナスでした。サービス業、卸売業、化学の銘柄選択のマイナスが、食料品、金属製品、精密機器のプラスを上回りました。大型株主導で株価が上昇した結果、内需の中長期の安定成長銘柄のパフォーマンスが低調となりました。

●分配金の状況

当作成型の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の

運用を行うことといたします。

第18作成期 (2016年12月13日～2017年6月12日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は6.9%上昇し、ベンチマークの上昇率5.1%を1.8%上回りました。

<超過収益の要因等>

セクター要因はプラスでした。作成期中オーバーウエイトの電気機器、食料品などがプラスに寄与し、オーバーウエイトの不動産業、アンダーウエイトの医薬品などがマイナス寄与したものの、全体のセクター選択効果がプラスとなりました。銘柄選択要因はプラスでした。機械、小売業、食料品の銘柄選択のプラスが、保険業、電気機器、銀行業のマイナスを上回りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第19作成期 (2017年6月13日～2017年12月11日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は16.2%上昇し、ベンチマークの上昇率15.0%を1.2%上回りました。

<超過収益の要因等>

業種選択寄与はプラスでした。電気・ガス業、陸運業のアンダーウエイトがプラスに寄与し、不動産業のオーバーウエイトと石油・石炭製品のアンダーウエイトのマイナス寄与を上回り全体の業種選択効果がプラスとなりました。銘柄選択要因はプラスでした。電気機器、サービス業、非鉄金属等の銘柄選択のプラスが、その他製品、卸売業、ガラス・土石製品等のマイナスを上回りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、残存信託期間等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第20作成期 (2017年12月12日～2018年6月11日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

<ベンチマークとの比較>

当作成期中の基準価額は1.4%下落し、ベンチマークの下落率0.3%を1.1%下回りました。

<超過収益の要因等>

業種選択要因はマイナスでした。精密機器、小売業へのオーバーウエイトがプラスに寄与し、電気・ガス業、卸売業のアンダーウエイトのマイナス寄与を下回り全体の業種選択効果はマイナスとなりました。銘柄選択要因はマイナスでした。情報・通信業、その他製品、陸運業等の銘柄選択のプラスが、機械、小売業、保険業等のマイナスを下回りました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、残存信託期間等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第21作成期（2018年6月12日～2018年9月10日）

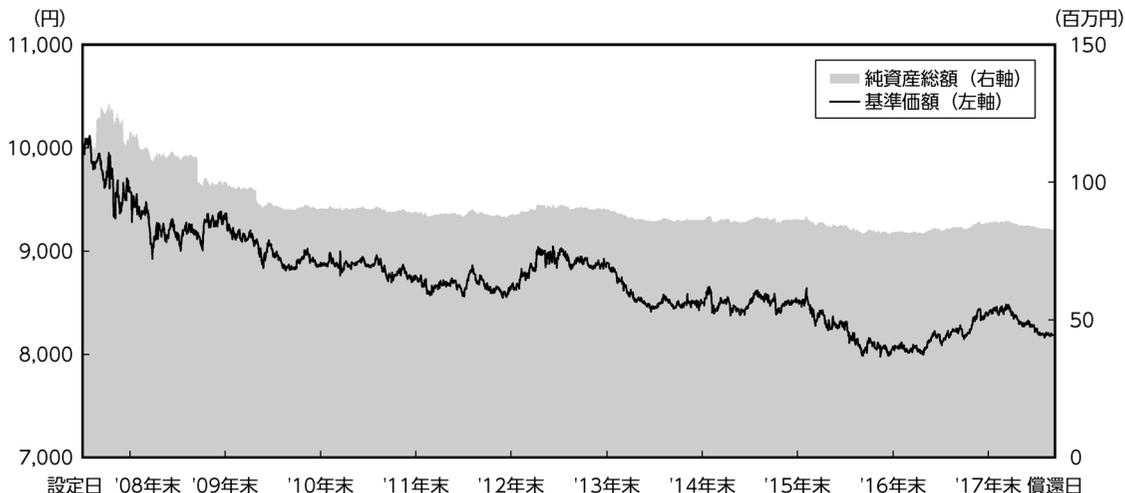
「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年9月10日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期（2008年7月3日～2008年12月10日）

- ・「AIG日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアンダーパフォームしたこと。
- ・ヘッジ目的に利用した株式先物の限月交代の価格差および信託報酬等のコストがマイナスに寄与したこと。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期（2008年12月11日～2009年6月10日）

- ・「AIG日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアンダーパフォームしたこと。

・ヘッジ目的に利用した株式先物の限月交代の価格差および信託報酬等のコストがマイナスに寄与したこと。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2009年6月11日～2009年12月10日）

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアウトパフォームしたこと。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2009年12月11日～2010年6月10日）

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアンダーパフォームした影響を受け、当ファンドの基準価額が下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2010年6月11日～2010年12月10日）

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアンダーパフォームしたことの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2010年12月11日～2011年6月10日）

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアウトパフォームしたことが当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の

運用を行うことといたします。

第7作成期 (2011年6月11日～2011年12月12日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み) をアンダーパフォームしたことが当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2011年12月13日～2012年6月11日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額はほぼ東証株価指数 (TOPIX/配当込み) 並みのパフォーマンスでしたが、当ファンドにかかるコスト分 (先物のコストや信託報酬等) がマイナスに作用しました。

●分配金の状況

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期 (2012年6月12日～2012年12月10日)

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み) をアンダーパフォームしたことが当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期 (2012年12月11日～2013年6月10日)

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み) をアウトパフォームしたことが当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期 (2013年6月11日～2013年12月10日)

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み)

をアンダーパフォームしたことが当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第12作成期（2013年12月11日～2014年6月10日）

・「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアンダーパフォームしたことが当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第13作成期（2014年6月11日～2014年12月10日）

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額は東証株価指数（TOPIX／配当込み）をやや上回りましたが、当ファンドにかかるコスト分（株式先物の売買コストや信託報酬等）がマイナスに寄与しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第14作成期（2014年12月11日～2015年6月10日）

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）を下回ったことおよび当ファンドにかかるコスト分（先物の売買コストや信託報酬等）がマイナスに作用しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第15作成期（2015年6月11日～2015年12月10日）

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）を上回った結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただき

ました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第16作成期 (2015年12月11日～2016年6月10日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み) を下回った結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第17作成期 (2016年6月11日～2016年12月12日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み) を下回った結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第18作成期 (2016年12月13日～2017年6月12日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み) をアウトパフォームした結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第19作成期 (2017年6月13日～2017年12月11日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み) をアウトパフォームした結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第20作成期 (2017年12月12日～2018年6月11日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数 (TOPIX/配当込み)

を下回った結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

●**分配金の状況**

当作成期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第21作成期 (2018年6月12日～2018年9月10日)

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」の基準価額が東証株価指数（TOPIX／配当込み）をアウトパフォームしたものの、コスト等がマイナスに寄与し、当ファンドの基準価額は下落しました。

●**運用経過**

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年9月10日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX/配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
		円	円	%		%	%	百万円
第17作成期	第33期(2016年 9月12日)	9,260	0	△4.4	1,867.50	△0.4	96.6	4
	第34期(2016年12月12日)	10,770	0	16.3	2,180.08	16.7	97.4	5
第18作成期	第35期(2017年 3月10日)	11,129	0	3.3	2,245.00	3.0	87.9	3
	第36期(2017年 6月12日)	11,509	0	3.4	2,292.18	2.1	88.3	3
第19作成期	第37期(2017年 9月11日)	11,787	0	2.4	2,325.43	1.5	88.5	3
	第38期(2017年12月11日)	13,372	0	13.4	2,636.43	13.4	90.8	3
第20作成期	第39期(2018年 3月12日)	13,073	0	△2.2	2,535.84	△3.8	90.8	3
	第40期(2018年 6月11日)	13,189	0	0.9	2,628.00	3.6	91.7	3
第21作成期	(償還日)	(償還価額)						
	第41期(2018年 9月10日)	12,690.34		△3.8	2,485.98	△5.4	-	1

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX/配当込み)		株式 組入比率
			騰落率		騰落率	
		円	%		%	%
第41期	(期首)2018年6月11日	13,189	-	2,628.00	-	91.7
	6月末	12,737	△3.4	2,548.78	△3.0	91.4
	7月末	12,801	△2.9	2,581.96	△1.8	91.7
	8月末	12,695	△3.7	2,556.25	△2.7	-
	(償還日) 2018年9月10日	(償還価額) 12,690.34		△3.8	2,485.98	△5.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2018年6月12日～2018年9月10日)

項 目	第41期 (2018.6.12～2018.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	40円	0.312%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,744円です。
(投信会社)	(19)	(0.148)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(19)	(0.148)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.026 (0.026)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
合 計	43円	0.338%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2018年6月12日～2018年9月10日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	－	－	2,214	3,202

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等 (2018年6月12日～2018年9月10日)

【日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>における利害関係人との取引状況】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡにおける利害関係人との取引状況】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,980	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,980	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年9月10日現在)

項 目	第41期末(償還時)
	円
(A) 資 産	1,980,991
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,980,991
(B) 負 債	9,661
未 払 信 託 報 酬	9,659
未 払 利 息	2
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,971,330
元 本	1,553,410
償 還 差 益 金	417,920
(D) 受 益 権 総 口 数	1,553,410口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,690円34銭

<注記事項>

期首元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額
1口当たり純資産額

第41期

2,695,388円
0円
1,141,978円
1.269034円

◆損益の状況

(2018年6月12日～2018年9月10日)

項 目	第41期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 2
支 払 利 息	△ 2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 67,803
売 買 益	79,181
売 買 損	△ 146,984
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,659
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 77,464
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	702,597
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 207,213
(配 当 等 相 当 額)	(36,888)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 244,101)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	417,920

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年7月 3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年9月10日		資産総額	1,980,991円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	9,661円
受益権口数	18,686,899口	1,553,410口	△17,133,489口	純資産総額	1,971,330円
元本額	18,686,899円	1,553,410円	△17,133,489円	受益権口数	1,553,410口
				1万口当たり償還金	12,690.34円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	38,522,671円	35,012,859円	9,089円	0円	0.0000%
第2期	39,352,986	24,196,340	6,149	0	0.0000
第3期	46,291,179	23,790,412	5,139	0	0.0000
第4期	47,058,216	31,947,478	6,789	0	0.0000
第5期	46,154,432	31,701,838	6,869	0	0.0000
第6期	50,530,629	32,274,612	6,387	0	0.0000
第7期	50,633,949	33,579,057	6,632	0	0.0000
第8期	50,448,713	31,041,861	6,153	0	0.0000
第9期	48,343,342	27,984,750	5,789	0	0.0000
第10期	48,408,436	30,360,257	6,272	0	0.0000
第11期	48,560,367	31,796,643	6,548	0	0.0000
第12期	48,608,194	28,867,371	5,939	0	0.0000
第13期	49,682,863	25,991,937	5,232	0	0.0000
第14期	49,793,262	26,548,491	5,332	0	0.0000
第15期	45,024,761	26,920,158	5,979	0	0.0000
第16期	35,045,610	18,432,733	5,260	0	0.0000
第17期	35,157,039	18,871,671	5,368	0	0.0000
第18期	35,105,810	19,947,671	5,682	0	0.0000
第19期	27,981,212	21,562,829	7,706	0	0.0000
第20期	19,771,917	16,734,121	8,464	0	0.0000
第21期	9,850,216	8,818,413	8,953	0	0.0000
第22期	9,917,816	9,346,280	9,424	0	0.0000
第23期	7,416,554	6,658,075	8,977	0	0.0000
第24期	7,455,272	6,532,241	8,762	0	0.0000
第25期	7,414,468	6,896,607	9,302	0	0.0000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第26期	6,288,305円	6,353,206円	10,103円	0円	0.0000%
第27期	6,218,901	6,828,032	10,979	0	0.0000
第28期	5,214,311	6,057,138	11,616	0	0.0000
第29期	5,249,724	5,642,861	10,749	0	0.0000
第30期	5,227,756	5,887,781	11,263	0	0.0000
第31期	5,232,651	5,107,474	9,761	0	0.0000
第32期	5,262,570	5,094,996	9,682	0	0.0000
第33期	5,222,332	4,835,692	9,260	0	0.0000
第34期	5,222,332	5,624,298	10,770	0	0.0000
第35期	2,718,059	3,025,055	11,129	0	0.0000
第36期	2,721,080	3,131,818	11,509	0	0.0000
第37期	2,746,157	3,236,887	11,787	0	0.0000
第38期	2,695,388	3,604,214	13,372	0	0.0000
第39期	2,695,388	3,523,608	13,073	0	0.0000
第40期	2,695,388	3,554,949	13,189	0	0.0000

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	12,690円34銭
----------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込 分配金	期中 騰落率				
第17作成期	第33期(2016年 9月12日)	円 8,034	円 0	% △3.4	% 76.6	% △77.1	百万円 81
	第34期(2016年12月12日)	7,986	0	△0.6	81.1	△81.5	81
第18作成期	第35期(2017年 3月10日)	8,045	0	0.7	83.1	△82.2	81
	第36期(2017年 6月12日)	8,174	0	1.6	85.0	△82.3	82
第19作成期	第37期(2017年 9月11日)	8,246	0	0.9	86.2	△86.1	83
	第38期(2017年12月11日)	8,368	0	1.5	80.3	△78.9	84
第20作成期	第39期(2018年 3月12日)	8,437	0	0.8	77.9	△74.7	85
	第40期(2018年 6月11日)	8,279	0	△1.9	80.9	△78.7	83
第21作成期	(償還日) 第41期(2018年 9月10日)	(償還価額) 8,185.56		△1.1	-	-	82

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		
第41期	(期首)2018年6月11日	円 8,279	% -	% 80.9	% △78.7
	6月末	8,228	△0.6	78.3	△76.7
	7月末	8,198	△1.0	79.2	△77.8
	8月末	8,189	△1.1	-	-
	(償還日) 2018年9月10日	(償還価額) 8,185.56	△1.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年9月10日)

項 目	第41期 (2018.6.12～2018.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	26円	0.312%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,205円です。
(投信会社)	(12)	(0.148)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(12)	(0.148)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.037	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	29円	0.349%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年6月12日～2018年9月10日)

【先物取引の銘柄別取引状況】

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 －	百万円 －	百万円 －	百万円 64

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ	千口 －	千円 －	千口 46,142	千円 67,693

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年9月10日)

【日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>における利害関係人との取引状況】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡにおける利害関係人との取引状況】

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年9月10日現在)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	投資信託の当初設定時における取得

◆組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 82,910	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	82,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年9月10日現在)

項 目	第41期末(償還時)
	円
(A) 資 産	82,910,903
コール・ローン等	82,910,903
(B) 負 債	260,024
未払信託報酬	259,911
未払利息	113
(C) 純資産総額(A - B)	82,650,879
元 本	100,971,596
償還差損金	△ 18,320,717
(D) 受益権総口数	100,971,596口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,185円56銭

<注記事項>

期首元本額
期中追加設定元本額
期中一部解約元本額
1口当たり純資産額
償還差損金

第41期

101,460,308円
0円
488,712円
0.818556円
18,320,717円

◆損益の状況

(2018年6月12日～2018年9月10日)

項 目	第41期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,850
支 払 利 息	△ 1,850
(B) 有価証券売買損益	△ 2,262,906
売 買 益	3,608
売 買 損	△ 2,266,514
(C) 先物取引等取引損益	1,585,806
取 引 益	1,585,806
(D) 信託報酬等	△ 259,911
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 938,861
(F) 前期繰越損益金	△ 17,079,285
(G) 追加信託差損益金	△ 302,571
(配 当 等 相 当 額)	(9,889)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 312,460)
償還差損金(E + F + G)	△ 18,320,717

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年7月 3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年9月10日		資産総額	82,910,903円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	260,024円
受益権口数	102,932,268口	100,971,596口	△1,960,672口	純資産総額	82,650,879円
				受益権口数	100,971,596口
元本額	102,932,268円	100,971,596円	△1,960,672円	1万円当たり償還金	8,185.56円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	129,342,493円	127,721,411円	9,875円	0円	0.0000%
第2期	119,245,630	113,516,119	9,520	0	0.0000
第3期	119,361,351	111,919,852	9,377	0	0.0000
第4期	119,361,351	110,917,034	9,293	0	0.0000
第5期	118,872,639	109,280,488	9,193	0	0.0000
第6期	106,988,526	99,661,262	9,315	0	0.0000
第7期	106,988,526	97,898,827	9,150	0	0.0000
第8期	102,019,427	92,554,196	9,072	0	0.0000
第9期	101,870,019	89,888,959	8,824	0	0.0000
第10期	101,870,019	90,338,117	8,868	0	0.0000
第11期	101,870,019	90,162,138	8,851	0	0.0000
第12期	101,870,019	91,077,020	8,941	0	0.0000
第13期	101,870,019	88,857,613	8,723	0	0.0000
第14期	101,870,019	89,238,407	8,760	0	0.0000
第15期	101,870,019	88,319,627	8,670	0	0.0000
第16期	101,870,019	88,289,162	8,667	0	0.0000
第17期	101,872,256	88,809,423	8,718	0	0.0000
第18期	101,875,765	87,205,158	8,560	0	0.0000
第19期	101,879,145	90,228,047	8,856	0	0.0000
第20期	101,784,809	90,950,804	8,936	0	0.0000
第21期	101,788,110	90,991,657	8,939	0	0.0000
第22期	101,791,414	90,432,657	8,884	0	0.0000
第23期	101,482,567	87,963,758	8,668	0	0.0000
第24期	101,486,005	86,144,193	8,488	0	0.0000
第25期	101,489,457	85,781,584	8,452	0	0.0000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基 準 価 額	1万口当たり分配金	
				金 額	分配率
第26期	101,492,917円	85,820,201円	8,456円	0円	0.0000%
第27期	101,496,361	86,331,193	8,506	0	0.0000
第28期	101,499,832	85,208,974	8,395	0	0.0000
第29期	101,503,271	86,630,688	8,535	0	0.0000
第30期	101,506,726	86,268,656	8,499	0	0.0000
第31期	101,510,178	84,541,944	8,328	0	0.0000
第32期	101,510,178	84,424,692	8,317	0	0.0000
第33期	101,510,178	81,548,577	8,034	0	0.0000
第34期	101,510,178	81,070,961	7,986	0	0.0000
第35期	101,510,178	81,662,488	8,045	0	0.0000
第36期	101,460,308	82,936,983	8,174	0	0.0000
第37期	101,460,308	83,667,932	8,246	0	0.0000
第38期	101,460,308	84,897,841	8,368	0	0.0000
第39期	101,460,308	85,598,546	8,437	0	0.0000
第40期	101,460,308	83,994,325	8,279	0	0.0000

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	8,185円56銭
----------------	-----------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の個別元本超過額について15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ 運用報告書 償還《第21期》

償還日 2018年9月7日
(計算期間：2018年6月12日～2018年9月7日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本株式マザーファンドⅡ」は、2018年9月7日をもちまして償還いたしましたので、償還内容および運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 東証株価指数 (TOPIX/配当込み) をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。② 株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタル分析およびバリュエーション分析等によって中長期的な成長が期待できる銘柄を厳選し投資します。③ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。なお、株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。④ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資には制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建て資産への投資は行いません。④ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX/配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	円	騰落率	円	騰落率		
第17期(2016年12月12日)	11,937	12.0	2,180.08	16.3	97.5	73
第18期(2017年 6月12日)	12,885	7.9	2,292.18	5.1	96.9	75
第19期(2017年12月11日)	15,284	18.6	2,636.43	15.0	96.7	73
第20期(2018年 6月11日)	15,162	△0.8	2,628.00	△0.3	97.1	73
(償 還 日)	(償還価額)					
第21期(2018年 9月 7日)	14,670.58	△3.2	2,481.12	△5.6	-	69

◆当期中の基準価額と市況等の推移

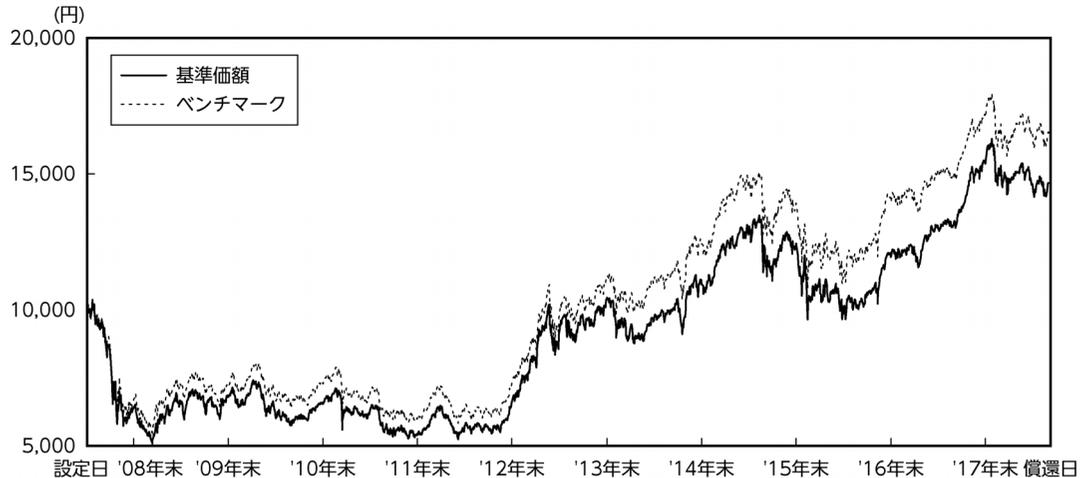
年 月 日	基 準 価 額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX/配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期 首)	円	%		%	%
2018年6月11日	15,162	-	2,628.00	-	97.1
6月末	14,622	△3.6	2,548.78	△3.0	96.9
7月末	14,716	△2.9	2,581.96	△1.8	97.0
8月末	14,671	△3.2	2,556.25	△2.7	-
(償 還 日)	(償還価額)				
2018年9月7日	14,670.58	△3.2	2,481.12	△5.6	-

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

(2008年7月3日～2018年9月7日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX/配当込み) は、設定日の基準価額をもとに指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

第1期 (2008年7月3日～2008年12月10日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 好業績銘柄の上昇。

<ベンチマークとの比較>

当期の基準価額は38.4%下落し、ベンチマークの下落率35.3%をおおむね3.1%下回りました。

第2期 (2008年12月11日～2009年6月10日)

<主な上昇要因>

- ・ 株式市場全体の回復。
- ・ 大型株の上昇。
- ・ 景気底入れ期待による素材、自動車などの景気敏感株の上昇。

<主な下落要因>

- ・ 業績不透明感による金融、不動産などの内需株の下落。

<ベンチマークとの比較>

当期の基準価額は11.0%上昇し、ベンチマークの上昇率13.6%をおおむね2.6%下回りました。

第3期 (2009年6月11日～2009年12月10日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 製造業を中心とした企業業績の改善銘柄の相対的な上昇。

<ベンチマークとの比較>

当期の基準価額は5.1%下落し、ベンチマークの下落率6.1%をおおむね1.0%上回りました。

第4期 (2009年12月11日～2010年6月10日)

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落。

<主な上昇要因>

- ・ 大型株の上昇。
- ・ 製造業を中心とした企業業績の改善銘柄の上昇。

<ベンチマークとの比較>

当期の基準価額は3.1%下落し、ベンチマークの下落率1.0%をおおむね2.0%下回りました。

第5期 (2010年6月11日～2010年12月10日)

<主な上昇要因>

- ・ 成長が続く新興市場における強固な事業基盤を背景に、業績見通しの改善が進んだ企業の株価が上昇しました。
- ・ 内需関連株でも、新製品効果等で利益の上方修正・高成長が続いた企業の株価が上昇しました。

<主な下落要因>

- ・ 株式市場全体の下落が影響しました。
- ・ 世界経済の二番底懸念や受注の頭打ちが一部業界の株価調整につながりました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は2.6%上昇し、ベンチマークの上昇率4.6%をおおむね2.0%下回りました。

第6期 (2010年12月11日～2011年6月10日)

<主な下落要因>

- ・ 東日本大震災、福島原発事故の発生、これに伴う国内景気の先行き不安が嫌気され株式市場全体が下落し、基準価額の下落につながりました。
- ・ 世界景気の減速懸念で海外株式市場が調整したことが基準価額の下落要因となりました。
- ・ 国内政治の混迷で不透明感が高まったことが基準価額の下落要因となりました。

<主な上昇要因>

- ・ 新素材等の成長分野で業績見通しの改善が進んだ企業の株価が上昇し、基準価額の上昇につながり

ました。

- ・安定的なキャッシュフロー創出力がある内需・ディフェンシブ関連株の株価が堅調に推移したことが基準価額の上昇につながりました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は4.7%下落し、ベンチマークの下落率6.8%をおおむね2.1%上回りました。

第7期 (2011年6月11日～2011年12月12日)

- ・米国経済の鈍化、欧州債務危機、中国金融引き締めによる世界景気の鈍化懸念、為替の円高による企業収益鈍化、輸出競争力への懸念、電力不足による国内経済活動の低迷等による株式市場の下落が基準価額の下落につながりました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は9.7%下落し、ベンチマークの下落率7.6%をおおむね2.1%下回りました。

第8期 (2011年12月13日～2012年6月11日)

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、アンリツ、田辺三菱製薬、三菱電機、ケースホールディングス、パイオニア等のマイナス寄与が大きくなりました。田辺三菱製薬や三菱電機は企業統治面での問題発生が株価へも悪影響を及ぼしました。アンリツやパイオニア等は業績回復が見込まれましたが、株価の値動きが軽く、下落相場の中で下落率が大きくなりました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、しまむら、日本たばこ産業、日揮、日産自動車、ファンック等がファンド上昇に寄与しました。しまむらや日本たばこ産業など業績の安定性が高い銘柄の寄与度が高くなりました。また、景気敏感株でも利益や受注等から見て先行き業績の好調な銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は0.8%下落し、ベンチマークの下落率1.0%をおおむね0.2%上回りました。

第9期 (2012年6月12日～2012年12月10日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、富士重工業、アステラス製薬、三井不動産、日揮、アンリツ等がファンドの基準価額上昇に寄与しました。利益や受注等から見て先行き業績の好調な銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、日立金属、日産自動車、TDK、大日本スクリーン製造、島津製作所等のマイナス寄与が大きくなりました。日立金属は救済合併を行う側に立つことが嫌気されました。日産自動車、TDK、大日本スクリーン製造、島津製作所はいずれも業績下方修正に反応しました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は8.7%上昇し、ベンチマークの上昇率9.2%をおおむね0.5%下回りました。

第10期 (2012年12月11日～2013年6月10日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、富士重工業、日野自動車、オリンパス、ブリヂストン、塩野義製薬等が基準価額の上昇に寄与しました。好業績銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、ニコン、ソニーフィナンシャルホールディングス、東芝等のマイナス寄与が大きくなりました。ニコンは業績下方修正に反応しました。ソニーフィナンシャルホールディングスは長期国債市場の動向に左右されました。東芝は期の後半に利益確定売りに押されました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は49.6%上昇し、ベンチマークの上昇率42.6%をおおむね7.0%上回りました。

第11期 (2013年6月11日～2013年12月10日)

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、大成建設、オリックス、住友電気工業、オムロン、ジャフコ等が基準価額の上昇に寄与しました。大成建設は夏季五輪開催が材料視されました。ジャフコはIPO（新規株式公開）の活性化で資産価値が高まりました。オリックス、住友電気工業、オムロン等好業績銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、オリンパス、信越化学工業、ケーズホールディングス、日本たばこ産業、東芝等のマイナス寄与が大きくなりました。ケーズホールディングス、信越化学工業、東芝は業績予想が下振れました。オリンパスは利益確定売りに押されました。日本たばこ産業は国内タバコの値上げ観測が一旦後退したことが懸念されました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は12.5%上昇し、ベンチマークの上昇率13.9%をおおむね1.4%下回りました。

第12期 (2013年12月11日～2014年6月10日)

<主な下落要因>

- ・個別の保有銘柄では、ソーシャルゲームの新規タイトルへの期待が剥落したスクウェア・エニックス・ホールディングス、先行投資費用の増加見通しが嫌気されたミスミグループ本社、抗がん剤「BBI608」の開発が事実上中止となった大日本住友製薬、業績が市場予想を下回った横河電機等がマイナスに寄与しました。

<主な上昇要因>

- ・個別銘柄では、グループ企業との統合効果が見え始めた日立金属、M&Aも含め店舗網の拡大が続くツルハホールディングス、米国事業が特に堅調な東洋ゴム工業、主力工場の操業回復で利益が急回復した日本触媒、成長性が高い分野で事業基盤を拡大しているエムスリー等がプラスに寄与しました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は6.5%下落し、ベンチマークの下落率1.1%をおおむね5.4%下回りました。

第13期 (2014年6月11日～2014年12月10日)

安定業績に加え株主還元強化が期待できる味の素、新製品効果で欧州、新興国で利益が伸びたシマノ、米国事業が特に堅調な東洋ゴム工業等がプラスに寄与しました。一方、自動車向け新規顧客開拓の遅れが嫌気されたジーエス・ユアサ コーポレーション、姫路製作所再開で収益が改善したものの、材料出尽くしとの見方が強まった日本触媒、第2四半期の業績が市場予想を下回った花王等がマイナスに寄与しました。

<ベンチマークとの比較>

当期中の基準価額は15.9%上昇し、ベンチマークの上昇率15.5%をおおむね0.4%上回りました。セクター要因は、アンダーウエイトの不動産業、オーバーウエイトの輸送用機器等がプラスに寄与しました。個別銘柄要因は、化学がマイナス寄与したものの、輸送用機器、食料品、医薬品の銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

第14期 (2014年12月11日～2015年6月10日)

株価が割安で株主還元強化が好感された三菱UFJフィナンシャル・グループ、アジアを中心に海外事業の業績が好調な良品計画等の上昇がプラスに寄与しました。一方、中国事業が下振れ要因と考え期中に売却した日本碍子、資源価格の下落により建設・鉱山機械需要の減速が嫌気された小松製作所等の下落がマイナスに寄与しました。

第15期 (2015年6月11日～2015年12月10日)

アジアを中心に海外事業の業績が好調な良品計画、値上げ後も高収益性商品の販売が好調な明治ホールディングス等がプラスに寄与しました。一方、中国でのスマートフォン向け工作機械需要の鈍化が懸念されたファナック、期末にかけての金利低下が株価の重石となった三菱UFJフィナンシャルグループ等がマイナスに寄与しました。

第16期 (2015年12月11日～2016年6月10日)

既存店の売上が好調なサンドラッグ、抗HIV薬のグローバル展開の進行と中期的にもインフルエンザ感染症薬など有望なパイプラインを有する塩野義製薬などがプラスに寄与しました。一方、新興国通貨安や新製品導入のための先行コスト増により2015年度業績が市場予想を下回ったカシオ計算機、市場低調により下振れとなった建設業や機械、農機向け計測機器のトプコンなどがマイナスに寄与しました。

第17期 (2016年6月11日～2016年12月12日)

安定的な利益成長と株主還元強化が見込まれる東京海上ホールディングス、建機・農機の自動化機器や医療用機器で高い中期的成長が見込まれるトプコンなどがプラスに寄与しました。一方、中古車市場低迷に伴う不振や宣伝広告費の増加により減益となったIDOM、M&A関連費用の計上により業績下方修正したアウトソーシングがマイナスに寄与しました。

第18期 (2016年12月13日～2017年6月12日)

半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績が堅調なディスコ、ミツミとの

経営統合効果が想定を上回る速さと規模で業績に貢献すると期待されるミネベアミツミがプラスに寄与しました。一方、金利感応度の高い東京海上ホールディングス、米国自動車市場への依存が高いSUBARUがマイナスに寄与しました。

第19期 (2017年6月13日～2017年12月11日)

半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績が堅調なディスコ、内需安定成長銘柄として成長性が高まっているドンキホーテホールディングスがプラスに寄与しました。一方、主力のセキュリティ事業は堅調ながら新規事業の立ち上げに時間がかかり短期業績が想定を下回ったあいホールディングス、海外事業の利益成長が鈍化している味の素がマイナスに寄与しました。

第20期 (2017年12月12日～2018年6月11日)

「ドラゴンボール」などの既存ゲームタイトルが好調に推移しているバンダイナムコホールディングス、大型の新作ゲームが想定を大幅に上回る販売を記録したカプコンがプラスに寄与しました。一方慎重な4-6月期見通しが示された半導体製造装置関連のディスコ、利益率の高い中東アジアで販売の回復が低調なすゞ自動車がマイナスに寄与しました。

第21期 (2018年6月12日～2018年9月7日)

事業ポートフォリオの改善が進むソフトバンクグループ、業績が安定している塩野義製薬がプラスに寄与しました。一方、大幅な株価上昇後の利食いにより売られたポーラ・オルビスホールディングスや業績の進捗が想定を下回った住友金属鉱山がマイナスに寄与しました。

投資環境は1～8ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年6月12日～2018年9月7日)

項 目	第21期 (2018.6.12～2018.9.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は14,669円です。
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.037% (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	5円	0.037%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年6月12日～2018年9月7日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	0.6	1,511	26	70,212

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	71,724千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	68,789千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2018年6月12日～2018年9月7日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S Gホールディングス	0.4	945	2,363	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7	2,508	677
パーク24	0.1	297	2,975	三井住友フィナンシャルグループ	0.5	2,208	4,416
三井不動産	0.1	268	2,686	トヨタ自動車	0.3	2,122	7,073
				ソフトバンクグループ	0.2	2,059	10,299
				日本電信電話	0.4	1,996	4,990
				ディスコ	0.1	1,902	19,023
				塩野義製薬	0.3	1,895	6,318
				富士電機	2	1,760	880
				ニトリホールディングス	0.1	1,704	17,044
				ドンキホーテホールディングス	0.3	1,644	5,481

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年6月12日～2018年9月7日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年9月7日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年9月7日現在)

項 目	当 期 末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,596	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	69,596	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年9月7日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資 産	69,596,536
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,596,536
(B) 負 債	285
未 払 利 息	285
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	69,596,251
元 本	47,439,333
償 還 差 益 金	22,156,918
(D) 受 益 権 総 口 数	47,439,333口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,670円58銭

<注記事項>

期首元本額	48,356,894円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	917,561円
1口当たり純資産額	1.467058円
期末における元本の内訳	
日本株式ツインフォーカスファンド<積極成長型>	1,297,108円
日本株式ツインフォーカスファンド<安定成長型>	46,142,225円

◆損益の状況

(2018年6月12日～2018年9月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	58,192
受 取 配 当 金	59,310
そ の 他 収 益 金	16
支 払 利 息	△ 1,134
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,482,635
売 買 益	1,791,189
売 買 損	△ 4,273,824
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 2,424,443
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,963,800
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 382,439
償 還 差 益 金 (C + D + E)	22,156,918

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。